

「改革派の知事として知られた増田さんは、お金を配るような装置を新たに造らず、無駄を省くとインタビューでお答えになっていきます。なのに12年間の在任中に岩手県の借金は1兆4000億円と倍増しました。何故ですか」。

福田康夫内閣の総務大臣だった増田寛也氏に、参議院予算委員会で僕が質問したのは2008年1月31日です。

知事就任2年目に県議会から突き付けられた不信任決議に伴う出直し選挙を間に挟んで在任6年間、利息の返済額だけでも1日に1億4200万円と全国ワースト2位だった財政を47都道府県で唯一、債務残高を6年連続で計923億円減少させ、基礎的財政収支プライマリーバランスも7年度連続で黒字化したものの疎んじられ、長野県から放逐されてしまった僕は些か氣負って、初舞台の予算委員会で質問したのでした。

「地域経済がうまく立ち行かないということでは公共事業を随分と

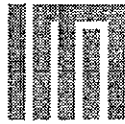
連載  
第2回

ささやかだけど、  
たしかなこと。

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

## 新自由主義という名の計画経済 「日本『創成』会議」



量的に拡大をして…景気対策をしたのが…借入金残高が二倍になった…大きな要因でございました。そうして彼は、「国の地方財政に対する影響力というのは大変大きなものがございます。景気対策も当時、各公共団体はどこでもそうしたこと了许多くやったわけです」と付言しました。

星霜を経て増田氏は昨年5月、「2040年には896もの市区町村が消滅」する「極点社会」の到来は不可避たるが故、地方都市を「コンパクトシティ」集約型都市構造「化し

て人口流出を防ぐべし、との「御託宣」を発します。「日本独自の過剰な自前主義を捨て、国を開き、世界と共に発展していく国づくり」を目標して「産業界労使や学者など有志が立ち上げた」日本創成会議の座長を務める旧建設省出身の彼は即ち、市町村や集落のスクラップ&ビルドが必須と信じて疑わぬ御仁なのです。

「平成の大合併」の失敗から何も学ばぬ、ウーム、新手の説教強

盗に他なりません。論より証拠。「地域拠点都市」への集中投資という平成の「列島改造」ハコモノ行政たればこそ、中央集権の司令塔たる霞が関の省庁は諸手を挙げて賛同しているのですから。

「基礎自治体」と呼ばれる市町村は現在、790市・745町・183村の計1718。僕が知事に就任した平成12年段階の計3229から半減。が、行政サーヴィスの向上も住民税の減税も、今に至るも寡聞にして知りません。

逆に、合併特例債と称するハコモノ行政推進のアメと、三位一体改革と称する地方交付税大幅削減のムチを振りかざした「改革」は合併自治体に、巨額の後年度負担を起債償還時にもたらし、全国津々浦々の集落や街並みの疲弊が加速しました。因みに合併特例債の対象事業は「旧市町村相互の道路、橋梁」「運動公園」「公共的施設」の整備のみ。介護や保育の充実に象徴される脱ハコモノ発想の施策には、流用不可だったのです。日本の約半分、人口6600万人のフランスには自治体11000

ーンが3万6500余も存在します。パリに次ぐ大都市で世田谷区と同規模なマルセイユも、チーズで名高き人口2000人のカマンベールも、同格のコミュン。アメリカとして住民自身が設置し、州憲法に基づき承認された自治体が8万4000余も存在します。

徒に合併せずとも、焼却場を始め近隣市町村が協働する「一部事務組合」の機能拡充で十分対応可能だと全国知事会で抗言したのは、「原発政策」にも懐疑的の見做され「冤罪」に程なく巻き込まれた佐藤栄佐久・福島県知事と不肖ヤツシーのみでした。

閑話休題。学習能力が有るのか無いのか、日本創成会議は6月初め、介護施設が2025年に13万人分不足する1都3県の高齢者を「医療・介護に余力のある41地域」に「下放」する「東京圏高齢化危機回避戦略」を発表しました。その41地域は何れも、嘗て裏日本と呼ばれた日本海側と北海道、四国、九州。「安心・安全」だった苦の原



子力発電所を首都圏には建設しなかった東京電力と同じ、上から目線な「机上の空論」に他なりません。「なかなか刺激的な一つの提案」が示された」と「愛媛新聞」は社説で皮肉り、「受入側」の工藤壽樹・函館市長は「現代版『檜山節考』だ」と断じます。

「行けと言っけれども、マイホーム、一生懸命、ローン組んで買った訳ですよ、東京に。元取るくらいに売り払えますか。この創成会議の皆さん、東京に住んでいたら、あなた行きますかと聞きたい。もうちょっと人間の生き様というものを良く判った上で提案して欲しい」と「送別」の舛添要一・東京都知事も会見で慨歎し、「違和感を覚えざるを得ない」と黒岩祐治・神奈川県知事も嘆息しました。

なのに政府は、「何の権限もない民間団体の提言」(◎舛添氏)を踏まえ、「高齢者が住みやすい専用の施設を新たに整備する自治体を支援」する「地方創生基本方針」を取り纏めています。他方で

6月には、医療費の抑制を図るべく41道府県に計15万床と2割近い病床削減を求める報告書を発表し、「自家撞着」に陥っています。既存の医療施設を介護施設に改修・活用してこそ、「造る」から「治す・護る・創る」の好ましきハコモノ行政でありましょうに。

人口1500人・高齢化率37%を超える伊那谷は泰阜村の畏兄・松島貞治村長は以下の哲学の持ち主。「老いは誰にも訪れるならば、残る能力を活かし地域へどう参加するか、そこでどのように暮らすか、どのように人生を終えるか、自己選択出来るようにし、高齢になっても障碍をもつても通常の人生を、馴染んだ風景の中で村民が過ごせるように、独居でも終末まで在宅を継続する支援を実践し続けてこそ自律の村だ」と。

「経済的新自由主義」を声高に唱える一方で「居住移転の自由」を謳う憲法第22条に唾する下放運動の「計画経済」を真顔で語る「創成」改め「日本『喪逆』会議」の面々に、爪の垢を煎じて飲ませたい思いに駆られるではありませんか。

田中康夫「ささやかだけど、たしかなこと」は毎月最終週に連載します。その週は「サンデー時評」は休載となります。